

中学・高校生の携帯電話利用実態に関する調査報告(3)

— 2008年度社会調査及び実習Ⅰのデータをもとに —

藤 本 一 男*

山 尾 貴 則†

はじめに

本稿では、2008年度に本学で開講された社会学系実習科目「社会調査及び調査Ⅰ」¹⁾で実施されたアンケート調査の概要を報告する。今回で通算三回目の報告となる。

アンケートの調査票および単純集計の数値は、末尾に添付した調査票を参照していただきたい。

1 調査概要

市立A中学、県立B高校の生徒、合計1263名に対してアンケートを実施、回収したアンケートをデータ化した。そのため、以下の分析は、中学生、高校生一般に対して主張されるものではないことをあらかじめお断りしておく。

調査の実施時期 2008年7月

調査対象 市立A中学、県立B高校、1263名（男子：612名、女子：581名）（調査時点の欠席者は含まれていない。）

前回の2007年度調査²⁾との相違は、高校も全員を対象にしたことである。本稿では、性別、学年（年齢）、学校（中学、高校）、利用開始時期（学年）、利用期間を説明変数としながら、生徒達の利用実態にアプローチしていく。

*作新学院大学 人間文化学部 教授 fujimoto@sakushin-u.ac.jp

†作新学院大学 人間文化学部 准教授 yamao@sakushin-u.ac.jp

2 アンケートによって得られた知見の要約

- 携帯電話の所持率は、高校では93.2%、中学では60.3%となっており、それぞれ昨年より5ポイント近く減少している。所持しはじめた時期は、毎年早まっており、この傾向は今後も続くと予想される。
しかし、高校生の所持率は、若干低下している。ここに、積極的不使用と評価される生徒が現われている可能性がある。
- 携帯電話利用時に意識的に注意する度合いは、学年、性別ともに違いはない。
- 学校での携帯利用にまつわる危険性の話は、中学生で60%が有効と回答している。高校になると、(有効かどうか)「どちらとも言えない」が増えるものの、学校での注意喚起の重要性が確認できる。
- ここ一ヶ月の間、通話もメールもしていない生徒が1%程度存在する。孤立した状態である可能性はないだろうか。
- 問題があったときの相談相手の傾向は、中学生はまず、親、次に友人。高校では圧倒的に友人となる。また、相談相手としての教師の位置は低い。
- 掲示板、コミュニティサイトの利用は、携帯電話を用いたものが中心である。友達のことを書き込んだ経験がある生徒は、10%程度しか存在せず、一部の書き手と多くの読み手、という構図をみることができる。

3 集計内容

3-1 回答者属性

表1

| | 男子 | 女子 | 不明 | 合計 |
|----|------|------|-----|------|
| 中学 | 254 | 241 | 39 | 534 |
| % | 47.6 | 45.1 | 7.3 | 100 |
| 高校 | 358 | 340 | 28 | 726 |
| % | 49.3 | 46.8 | 3.9 | 100 |
| 不明 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| % | 0 | 0 | 100 | 100 |
| 合計 | 612 | 581 | 68 | 1261 |

図1



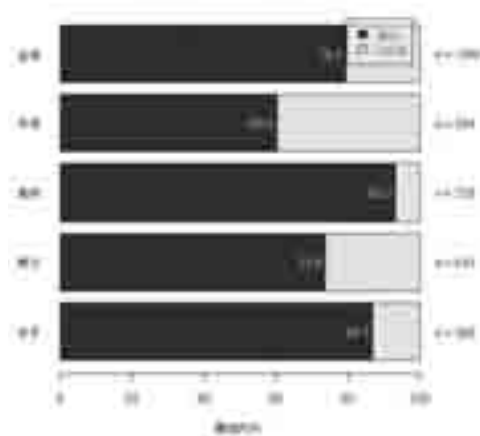
3-2 携帯電話所持率 (問1、問23)

中学生の60.3% (昨年65.2%)、高校生の93.2% (昨年97.8%) が所持している。全体的には、79.2% (昨年71.6%) が所持している。この年齢層 (中学-高校、13-19歳) の男女の所

持比率をみると、男：67.0%、女：76.6%であった。『平成19年 通信利用動向調査 世帯編』（2008年4月、総務省）によれば、13-19歳の携帯電話利用率は85.4%（2006年末78.4%）である。男女別では、男：82.3%（74.1%）、女：88.8%（82.9%）である。女子の所持率のほうが高いという傾向は同じではあるものの、それぞれ7.1ポイント、3.8ポイント少ないことがわかる。

問23で携帯電話を所持していない理由を聞いているが、中学生、女子では、親の反対が圧倒的に多い。しかし、高校生では、親の反対は、わずか6.7%となる。また、もっていない理由としての「必要ない」という答えの割合は約30%であるが、男子に関しては37.4%。

図2 問23 必要ない理由を聞いているが、中学生、女子では、親の反対が圧倒的に多い。



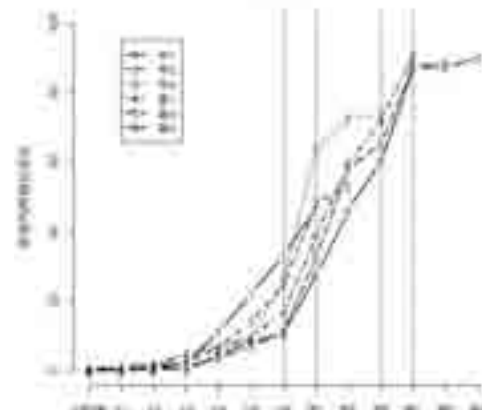
それに反して女子は、14.3%である。中学と高校、男子と女子の違いが現れている。

なお、先の総務省の調査でも、13-19歳年齢階層の所持率は、単調増加ではない。2007年末が、85.4%、06年末が78.4%、05年末が81.6%、04年末は69.6%である³⁾。ここにみるように、単純に昨年との比較で増減を論じることは意味がない可能性があるため、この「必要ない」という積極的不所持の内容には注目していきたい⁴⁾。

3-3 携帯電話所持開始時期（問2, 3）

昨年に続き、各学年ごとの所持時期の変化を調べている（問2）。中学生の所持者のうちの約半数（48.4%）は小学生の段階で所持している。現在の高校生のうち、小学校時代

図3 問2 所持開始時期



に持ち始めたものは14.1%、中学時代からが57.5%、高校になってからは 27.4%という分布であり、71.6%の生徒が、高校入学前に携帯電話を所持していることとなる。

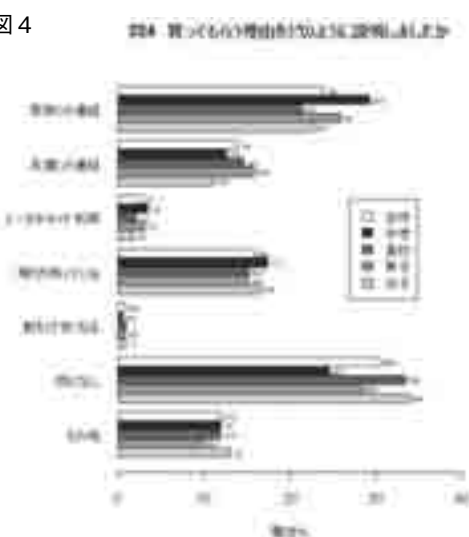
持ち始める時期が毎年早くなっている様子は、図3の累積度数グラフで確認することができる。

先に触れた総務省の「通信利用行動調査報告書」（平成19年、世帯編）によれば、6-12歳（小学生）の携帯電話利用率の増加は、2006年末に対して6.7ポイントの増加となっており（2007年末調査）、前年の増加（3.8ポイント）の1.8の増加である。

3-4 携帯電話を持たせてもらう理由にみる親子関係(問4)

前回明らかになったのは、中1、高1という入学の時点で「親が買ってあげる」と考えられるケースが多くなるという傾向であるが、今回の調査でも、この傾向は明らかであった。

図4



また、問4の親を説得する理由をみると、中学では「家族との連絡」が最多であるが(29.3%)、高校では、この「家族との連絡」(21.5%)と「特になかった」(33.5%)が逆転する。ここには、高校生になったら携帯は持たせるもの、ということが常識化していることの現れている。昨年度の調査での持っていない理由に、高校になったら持たせてもらえる、という記述があったように、中学生で持たせない理由の一つに、「高校まで我慢なさい」という説得があると考えられる。

なお、本分析は、現在の年齢(中学生、高校生)での特徴をみているが、所持開始時期での理由で見る必要もある。

3-5 誰と通話し誰とメールしているのか(問5、6、問7、8)

以下の図は、問6と問8で聞いた、通話およびメールの相手を、中学、高校、性別で比較するように整理したものである。

図5

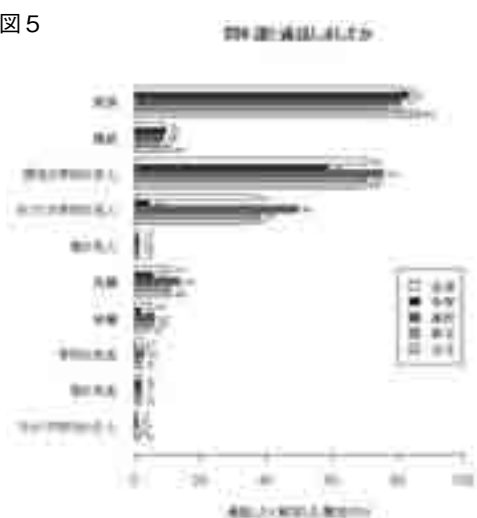
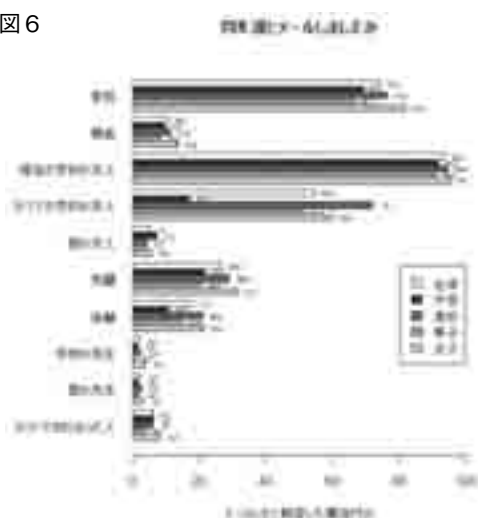


図6



誰と通話し、誰とメールしているのかは、中学と高校で大きな違いはない。家族は、通

話もメールもほぼ同率である。しかし、メールと通話の比重の違いに以下の特徴が現れた。

自分の学校、かつての友人とのコミュニケーションは、メールの方が通話よりも多い。昨年現れた、「塾の友達に関しては、メールよりも通話が多い」という傾向は見られず、家族以外は、メールの方が多い。

中学生も高校生も、「ネットで知り合った人」を回答している層が若干ではあるが、存在している。

誰かと通話したか（問5）、誰かとメールしたか（問7）のデータからわかるのは、大多数の生徒が、メールも通話も活用しているという状況である。この二つの変数のクロスをとると、1.3%と少数であるものの、どちらも使用していない生徒が存在する⁵⁾。

このように、携帯電話を所持しながらも、友人と通話もメールもしていない生徒たちは、どのような存在であろうか。2008年6月の秋葉原無差別殺傷事件のK容疑者が、ネットの掲示板でも「相手にされなかった」ということが報じられていたが、ITは、コミュニケーションを容易にする機能を有するものの、コミュニケーションの存在を保証するものではない。携帯を持たなければ仲間はずれにされる、という恐怖が子どもたちの中にあるということはよく語られるが、携帯を持つことは、「仲間はずれにされない」ための必要条件かもしれないが、十分条件ではないという点に留意しておかなければならない。

ここに抽出した生徒たちが、そうした孤独に陥っているかどうかはこの調査では明らかにしないものの、小数であるが重要な事項として注目していきたい。

3-6 メールだから言えた、という経験、メールで言って「しまった！」という経験（問9, 10）

「メールだから言えた」という経験は、中学、高校の違いはない（図7）。昨年は、中学

図7 問9 メールから言えた経験はありますか

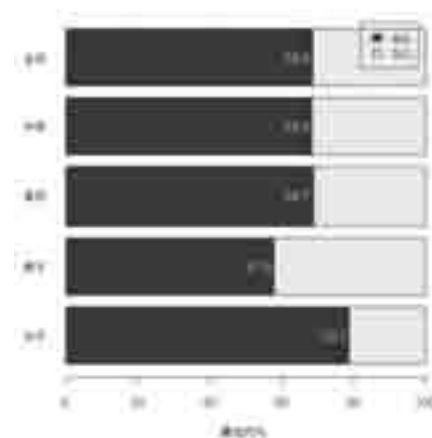
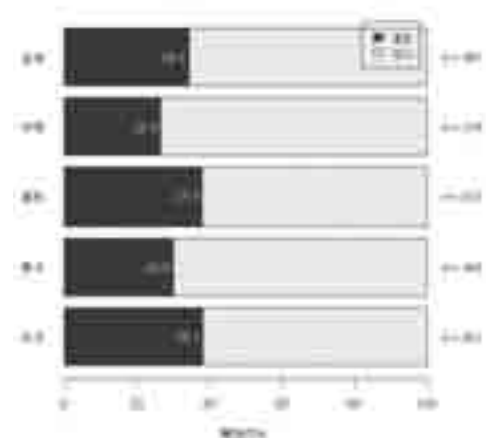


図8 問10 メールで言ってしまった経験はありますか



生の方が多かった。性別では明らかな違いが現れ、女子(78.7%)>男子(57.9%)である⁶⁾。

「メールで書いて悔やんだ」という経験は、昨年と同様の傾向で、学校別では高校生、性別では女子の方が多い(図8)。これは、メール利用の経験がどれだけあるかが影響していると考えられる。そのため、利用期間(年)との関係をPlotしたのが図9及び図10のグラフである。

図9

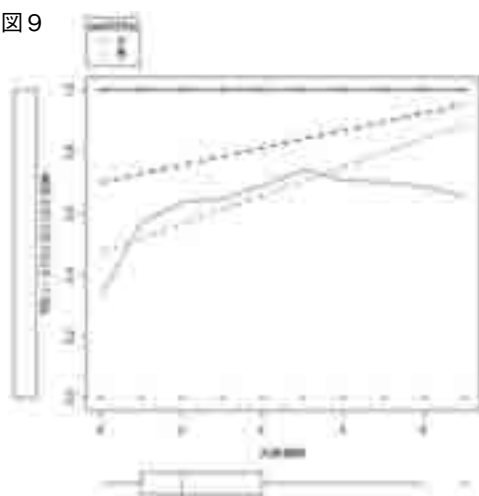
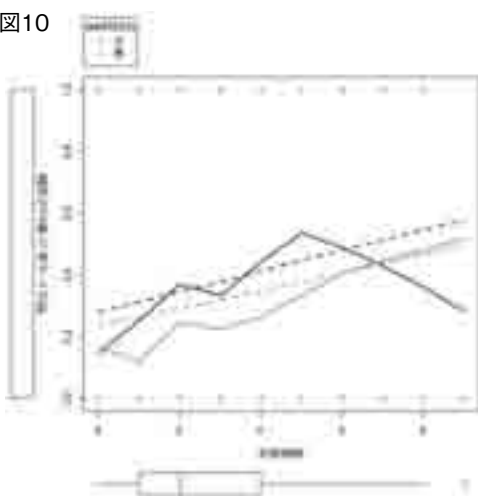


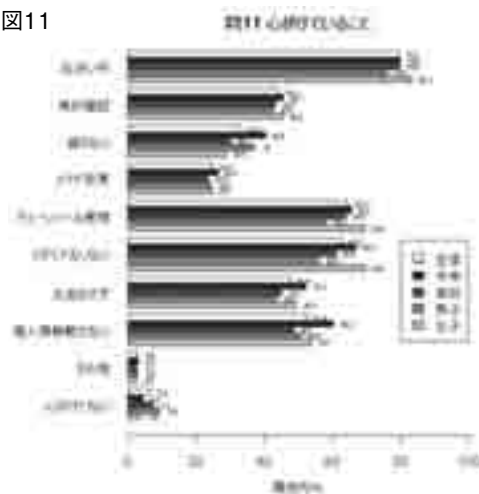
図10



どちらも、平滑線を見ていただきたい。問9も問10も利用期間にかかわらず女子の方が高い値となっている。問9については、男子の場合は利用期間が5年目にピークがある。女子は、ずっと1である。問10の方は、男子は単調に増加していくが、女子は、徐々に増加し、5年目にピークがあり、その後下降している。使いこなすのに必要な期間と考えられる。

3-7 携帯利用のルールの有無 無ルール状態からの脱却 (問11)

図11



携帯利用のルールに関しては、昨年の調査とはかなり異なった結果が現れている。昨年は、50%の生徒が「特にルールを設けていないと」回答し、それも、学年があがるにつれてその割合は高くなっていった。しかし、今回の調査では、特にルールを設けていない、という回答は、わずか6.4%になっている。これは、学校、家庭、などでの安全教育が浸透している効果と考えられる。学校、性別を問わず、最も注意している事項は、「出会い系は利用しない」という

もので、80%近くの生徒があげている。特に、女子は、83.1%があげている。次に注意している事項は、「チェーン・メールが来ても無視する」(64.4%)、「知らない番号にはリダイヤルしない」(62.8%)である。

3-8 「心がけ」度(問11)

先の依存度と同様に、注意していることがらを点数化し、それを用いて「心がけ度」という指標を作成し、それについて、学年、性別、使用開始時期に対して分析を試みた。

心がけ度 = 問11(複数回答)で○をつけた数。

- 1 出会い系サイトは利用しない
- 2 サイトの規約はきちんと確認する
- 3 他人に携帯電話は貸さない
- 4 チェーン・メールはまわさずに削除する／回さない。
- 5 知らない電話には、リダイヤルしない。
- 6 あまりお金をかけないようにする。
- 7 個人情報公開しないようにしている。
- 8 その他

例

問11で、○が3つあれば、心がけ度 = 3として算出する。

「心がけ度」は、男子生徒は学年とともに低下する傾向にあるのに対して、女子は、一定水準を保っている。持ち始めた時期との関係でみると、女子のほうが男子より心がけ度は高いものの大きな違いはない。これは「心がけ」は現在年齢に規定されるからであろう。

図12

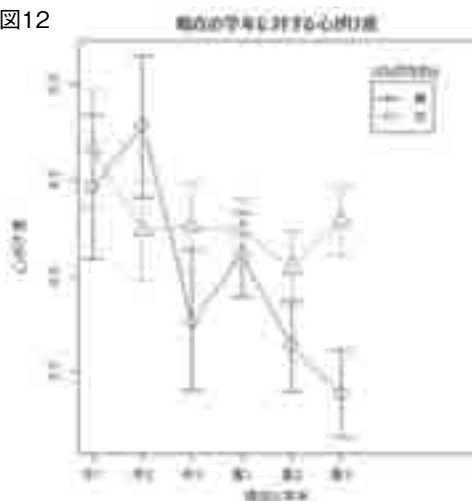
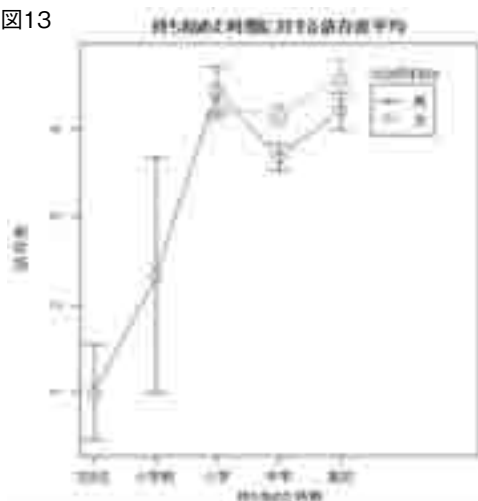


図13



3-9 いわゆる「携帯依存」について (問13-15)

子どもたちが携帯依存になっているということは、さまざまな形で言われている。しかし、そこで述べられている依存を定義することはむずかしい。そこで前回同様、以下のように依存指数を算出し、その値が、学年、性別によってどのような特徴を有するのか検討を加えてみた。

依存度 = 問13+問14+問15

問13 携帯電話が圏外になった時

- 1 電波を受信できる場所を探す
- 0 なにもしない/他

問14 携帯電話の電池が切れた時

- 1 なんらかの方法で、充電する
- 0 なにもしない/他

問15 携帯電話を忘れたとき

- 1 必ず取りに帰る
- 0 取りに帰らない

例

「忘れたら必ず取りに帰り、圏外になると受信できる場所を探し、電池がきれたら、(コンビニなどで) 充電する」という人は、依存度 = 3 と計算する。

このように定義した「依存度」を、性別を層として、学年別、使用開始時期ごとに表示させたものが下右のグラフである。

図14 現在の学年に対する依存度

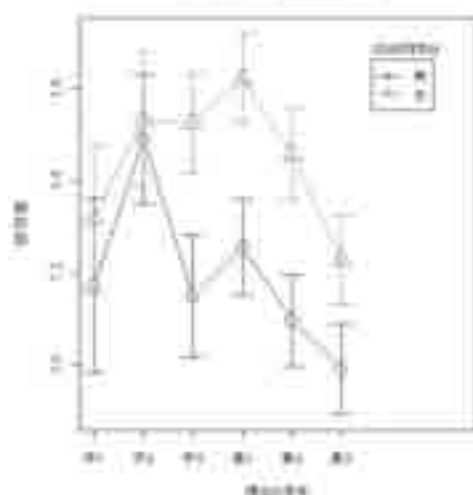
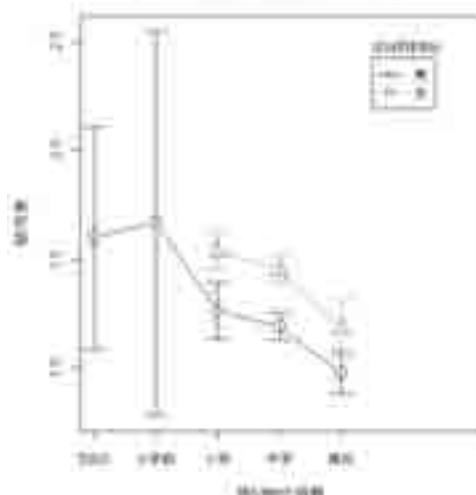


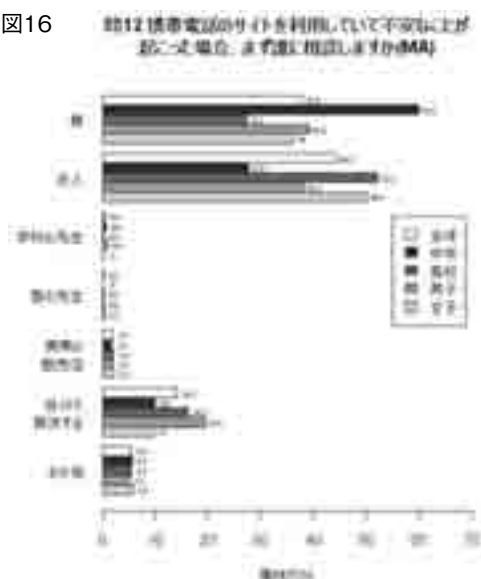
図15 携帯利用開始時期に対する依存度(平均)



このように、依存度は、学年があがるにつれて低下する傾向をみせ、男子よりも女子の方が高いという傾向がみえる。また、使用開始時期ごとの依存度を比較したのが上右のものである。年齢の低い段階から使用している生徒の依存度が高く、女子の方が有意に高いことがわかる。

3-10 問題発生時の相談相手（問12）

図16



相談相手としての親は、中学生で6割近く、高校生で4割近い。ついで友人が相談相手になっているのがわかる。しかし、先生は、殆んど相談相手として位置づいていない。多くの学校で、学校にもってくるのはいいが、使ってはいけない、という規制が存在するが、そのために学校の教師が相談相手になりにくい状況がある可能性もある。

昨年（2008年7月）と本年（2009年）1月の文科省による携帯電話に関する通知が出されており、生徒と、親、学校の関係に、政府が介入する状況が起こっている。現場

の先生方、とりわけ高校の先生方の声としては、どう使わせるのかという教育が必要なのだが、というものがあり、相談相手としての教師の位置は、学校での生徒と教師の関係のパロメータとして注目したい。

3-11 携帯電話、パソコンからの掲示板、コミュニティサイトの利用について（問16-20）

いわゆる「学校裏サイト」を媒介にした「イジメ」が問題となっている。そこで、今年度の質問項目に、生徒達の掲示板やコミュニティサイト利用の実態を聞く項目を加えている（問16-20）。

まず、携帯電話、もしくはパソコンから掲示板やコミュニティサイトを利用している生徒数を確認する。

パソコンから利用している生徒は、25%程度である。これに対して、携帯電話からの利用は、中学で40%、高校で約70%。性別では、男子が53%、女子が65%となっている。

携帯かパソコンで利用しているものは、644名（64.5%）、両方で利用しているものは、197名（19.7%）存在している（図19）。

この携帯電話かパソコンのどちらかから掲示板やコミュニティサイトを利用している生

図17 問18 携帯電話からたまたまインターネットを利用していますか

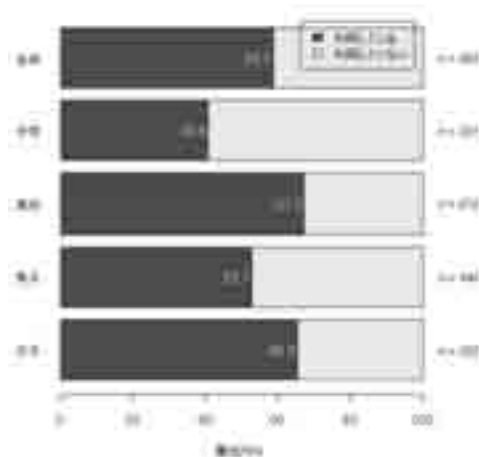


図18 問19 掲示板やブログなどに友人のことを利用していますか

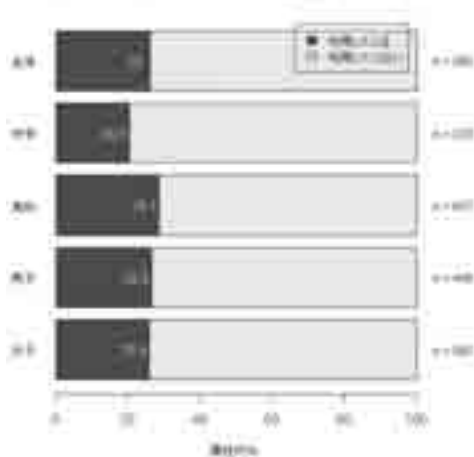
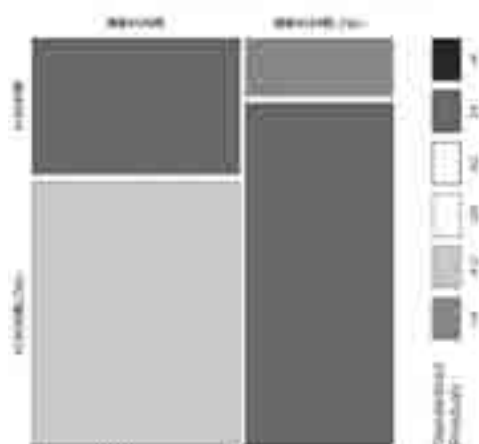


図19 問19 掲示板やブログなどに友人のことを利用していますか



徒を母数として、問18、19、20は評価した。

友人のことが書き込まれているのを見た(問18)生徒数は、中学(25%)に対して高校(48.9%)、男子(36%)に対して女子(48.6%)という傾向がある(図20)。次に、掲示板に友人のことを書き込んだ経験(問19)のある生徒は、中学、高校、男子、女子ともに、10%程度と同じ比率になっている(図21)。これは、書き込む生徒が限定されていることを意味しているだろう。

図20 問18 携帯電話からたまたまインターネットを利用していますか

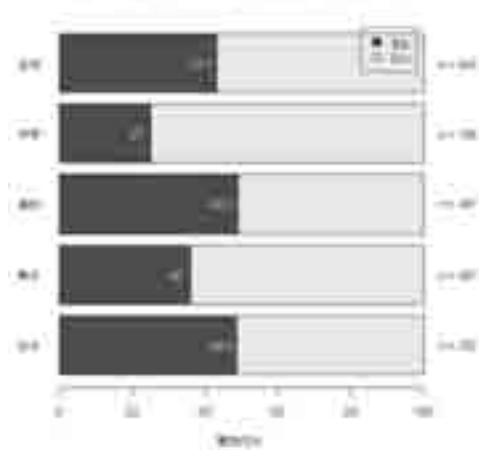


図21 問19 掲示板やブログなどに友人のことを利用していますか

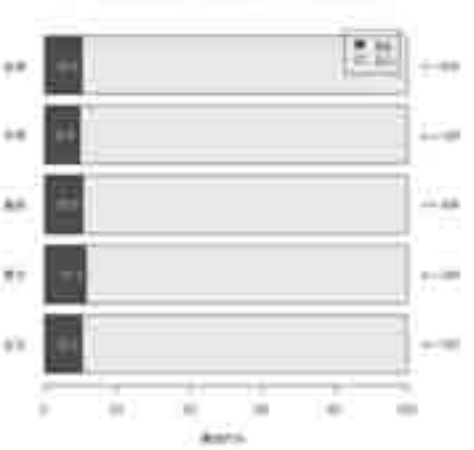


図22 問18 携帯やネットの危険性について
(回答が「有効」と答えている割合を男女別に示す)

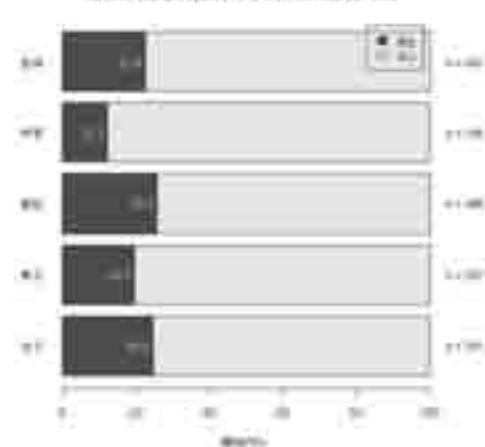
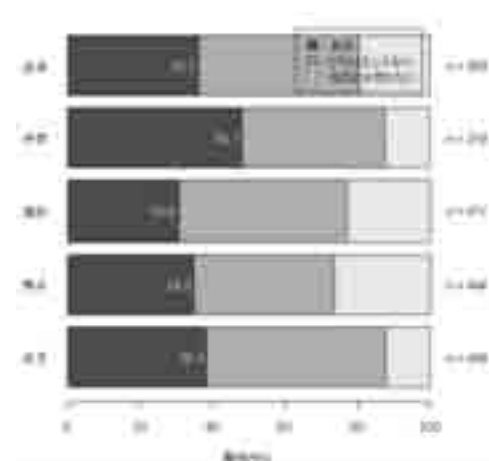


図23 問21 学校での危険性の話は有効だろうか



3.12 学校などでの危険性の話は有効だろうか (問21)

学校での携帯やネットの危険性に対する話の有効性についての評価は、昨年と同様の結果になっている。図23のように、中学生は、約半数が有効と答えている。「有効とは思わない」という積極的な否定は、中学よりも高校、女子よりも男子に現れている。

しかし、この結果は、学校が果たすべき役割とその有効性を例証しているにとることができるだろう。

4 まとめ

以上のように、今回のアンケート調査をもとに、中学生・高校生を携帯電話の利用実態を比較してきた。

学校で携帯電話利用は、一方的な利用規制から適切に使う指導の段階に入ってきていると現場の先生たちは考えているという。こうした現場での営みと連携しながら、今後の調査をすすめていきたい。

■注

1) 「社会調査及び実習Ⅰ」

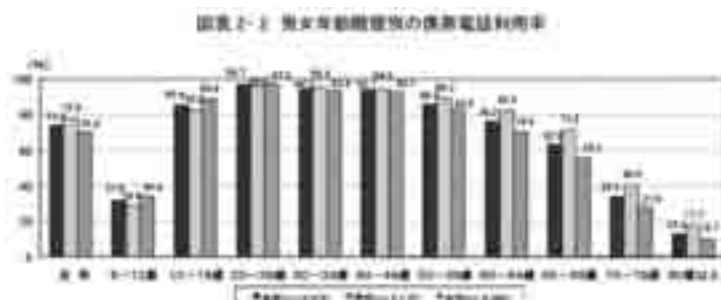
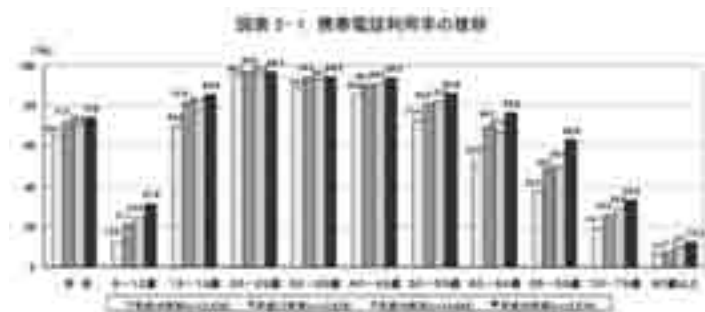
この講義は、作新学院大学人間文化学部の社会学系の講義（実習）の1つであり、以下のような講義の目的を有している。

この講義は、社会学的調査に関する基本的な理論を確認し、実際に簡単な調査活動を行うことを通して、調査の基本を身に付けることを目的とする。実習Ⅰにおいて主として量的な調査を学ぶ。なお、この実習は、「社会調査法Ⅰ」「社会調査法Ⅱ」「心理統計法」の内容を理解していることを前提にすすめる。また、「社会調査及び実習Ⅱ」と同一年度に履修すること。（『講義概要』より）

調査及び実習Ⅰでは、ここにあるように、量的調査に関する基本的トレーニングを行う。本稿が扱ったアンケート調査は、この実習を通じて実施されたものである。

2) 報告書は、藤本・山尾2008

3) 『平成19年度 情報通信利用動向調査報告書 世帯編』による年齢階層、及び、男女別「携帯電話利用率の推移」,p18



4) 今回は、マークシート化するにあたり自由記述欄をはずした。再検討したい。

5) この一ヶ月、通話もメールもしていない生徒の存在

| | メールした | メールしない | 合計 |
|-------|-------|--------|-----|
| 通話した | 898 | 11 | 909 |
| 通話しない | 72 | 13 | 85 |
| 合計 | 970 | 24 | 994 |

13名の内訳は、中学7名、高校6名である。

6) 質問文が聞いている経験が、利用を始めて以来のことなのか、最近のことなのかを明示していない。次回は、「ここ一年の間に」というような限定をつけて質問をしたい。

参考文献

- 日本PTA全国協議会,2005「青少年とインターネット等に関する調査」『平成16年度子どもの心に影響を与える有害情報問題の取り組み調査結果報告書』(社)日本PTA全国協議会
- 全国高等学校PTA連合会,2007,『平成18年度 子どもを取り巻く人間関係の回復と社会環境の充実 第一年次事業報告書』(社)全国高等学校PTA連合会
- 中央調査社,2001,「携帯電話に関する世論調査」 <http://www.crs.or.jp/>
- 総務省情報通信政策局, 2007, 『平成18年 通信利用動向調査報告書 世帯編』総務省 <http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/statistics05b1.html> 2007.10.31
- 総務省情報通信政策局, 2008, 『平成19年 通信利用動向調査報告書 世帯編』総務省

- http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/pdf/HR200700_001.pdf 2008.12.10
 文部科学省, 2008, 「児童生徒が利用する携帯電話等をめぐる問題への取組の徹底について (通知)」
 20文科初第49号、平成20年7月25日
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/056.htm
 文部科学省, 2009, 「学校における携帯電話の取扱い等について (通知)」20文科初第1156号、平成
 21年1月30日 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1234695.htm
 藤本一男・山尾貴則, 2007, 「高校生の携帯電話利用実態に関する調査報告 (1) —2006年度「社
 会調査及び実習 I」のデータをもとに—」『作新学院大学 人間文化学部 紀要』第5
 号, pp59-74
 藤本一男・山尾貴則, 2008, 「中学・高校生の携帯電話利用実態に関する調査報告 (2) —2007年
 度「社会調査及び実習 I」のデータをもとに—」『作新学院大学 人間文化学部 紀要』第
 6号, pp33-53
 藤本一男, 2006, 「携帯電話コミュニケーションを考えるための考察 —非連続的空間の拡大と可視
 化される人間関係—」『作新学院大学 人間文化学部 紀要』第4号, pp1-14

R Development Core Team (2008) . R: A language and environment for statistical computing.
 R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria. ISBN 3-900051-07-0, URL
<http://www.R-project.org>.

■謝辞

調査実施校名を匿名としたため、実際のお名前をあげることができませんが、実施にご協力いた
 だいた市立A中学および県立B高校の校長先生、生活指導の先生、そして、貴重な授業の時間を割
 いて調査にご協力いただいた先生方と生徒の皆さんに感謝いたします。

A-1 回答用マークシート

今回利用したマークシート。これを利用することにより、データエンコード時間の大幅な短縮を
 実現できた。

スキャナで画像化したデータに対して、専用のソフトで、エンコードする再、エラーの処理を
 行う。



A-2 調査票

[illegible]

[illegible]

[illegible]

图 10-1-1 某地区 1990 年人口统计图

[illegible]

[illegible]